令和８年度

遠 軽 町 企 業 会 計
予　　算　　書

遠　軽　町

水　道　事　業　会　計

補正番号	提出(専決)年月日	議決(承認)年月日	提出議会	収益的収入及び支出				資本的収入及び支出			
				収入		支出		収入		支出	
				補正	予算額	補正	予算額	補正	予算額	補正	予算額
当初予算	8・3・5	・　・	第　回（定例）議会	—		—		—		—	
第 1 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 2 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 3 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 4 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 5 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 6 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 7 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 8 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 9 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 10 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 11 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 12 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 13 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 14 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 15 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 16 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 17 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 18 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								

議案第　　号

令和８年度遠軽町水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度遠軽町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給水戸数	８，７６８戸
（２）年間給水量	１，５９１，９９２㎥
（３）一日平均給水量	４，３６２㎥
（４）主要な建設改良事業	配水管等整備事業 清川浄水設備整備事業

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　水道事業収益	６４５，３８２千円
第１項　営業収益	４２５，６６９千円
第２項　営業外収益	２１９，７１３千円
支　　出	
第１款　水道事業費用	６７５，３７３千円
第１項　営業費用	６４８，６８８千円
第２項　営業外費用	２４，６８５千円
第３項　予備費	２，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額１８２，２０６千円は、過年度分損益勘定留保資金１７３，３１１千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額８，８９５千円で補てんするものとする。）。

収　　入	
第１款　資本的収入	３５６，０１２千円
第１項　企業債	２４７，１００千円
第２項　国庫補助金	６，６６６千円
第３項　他会計補助金	５７，３４６千円
第４項　工事負担金	４４，８００千円
第５項　分担金	１００千円
支　　出	
第１款　資本的支出	５３８，２１８千円
第１項　建設改良費	３７０，１５８千円
第２項　企業債償還金	１６８，０６０千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	247,100	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合においては、当該見直し後の利率）	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、３００，０００千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　３８，７９４千円

（他会計からの補助金）

第８条　水道事業の企業債償還並びに物価高騰対策として、水道料金の基本料金免除による減額分に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１２４，８１１千円である。

（たな卸資産の購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、４８，１９６千円と定める。

令和８年３月５日提出

遠軽町長　　佐々木　修　一

令和８年度遠軽町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
１　水道事業収益			６４５，３８２	
	１　営業収益		４２５，６６９	
		１　給水収益	３７２，２２３	水道料金ほか
		２　他会計負担金	２，０００	一般会計負担金
		３　その他営業収益	５１，４４６	他会計業務委託収益ほか
	２　営業外収益		２１９，７１３	
		１　受取利息及び配当金	１０	預金利息
		２　他会計補助金	６７，４６５	一般会計補助金
		３　長期前受金戻入	１５１，２２８	補助金等収益化額
		４　消費税及び地方消費税還付金	１，０００	
		５　雑収益	１０	雑入

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　水道事業費用			６７５，３７３	
	1　営業費用		６４８，６８８	
		1　原水及び浄水費	２２７，５８１	取水、浄水及び送水施設管理費
		2　配水及び給水費	５３，１４０	配水及び給水施設管理費
		3　総係費	３５，３７６	一般管理費
		4　減価償却費	３１０，８２７	有形固定資産減価償却費
		5　資産減耗費	２１，７１４	有形固定資産除却費ほか
		6　その他営業費用	５０	
	2　営業外費用		２４，６８５	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	２０，０７５	償還利息ほか
		2　雑支出	４，６１０	
	3　予備費		２，０００	
		1　予備費	２，０００	

資本的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　資本的収入			３５６，０１２	
	1　企業債		２４７，１００	
		1　企業債	２４７，１００	水道事業債
	2　国庫補助金		６，６６６	
		1　国庫補助金	６，６６６	水道総合地震対策事業交付金
	3　他会計補助金		５７，３４６	
		1　他会計補助金	５７，３４６	一般会計補助金
	4　工事負担金		４４，８００	
		1　工事負担金	４４，８００	配水管負担金
	5　分担金		１００	
		1　分担金	１００	配水管分担金

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　資本的支出			５３８，２１８	
	1　建設改良費		３７０，１５８	
		1　配水管布設費	１４１，４００	水道管布設替工事ほか
		2　固定資産取得費	２２８，７５８	水道メーター取替工事ほか
	2　企業債償還金		１６８，０６０	
		1　企業債償還金	１６８，０６０	償還元金

令和８年度遠軽町水道事業予定キャッシュフロー計算書
（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益（△当期純損失）	△ 44,267,000
減価償却費	310,827,000
固定資産除却損	21,714,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 141,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 836,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 173,000
長期前受金戻入額	△ 151,228,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	20,075,000
未収金の増減額（△は増加）	2,000,000
未払金の増減額（△は減少）	2,500,000
前受金の増減額（△は減少）	△ 70,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 50,000
預り金の増減額（△は減少）	25,000
小計	160,366,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 20,075,000
受取利息及び配当金	10,000
業務活動によるキャッシュフロー	140,301,000
2　投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 340,333,000
国庫補助金等による収入	6,060,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	53,445,000
工事負担金による収入	40,727,000
配水管分担金による収入	91,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 240,010,000
3　財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	247,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 168,060,000
財務活動によるキャッシュフロー	79,040,000
資金増加額（又は減少額）	△ 20,669,000
資金期首残高	460,974,000
資金期末残高	440,305,000

給 与 費 明 細 書

1　総括　　（単位：千円）

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		6		19,764		12,784	32,548	6,246	38,794
	資本勘定支弁職員							0		0
	合計		6		19,764		12,784	32,548	6,246	38,794
前年度	損益勘定支弁職員		7		25,226		16,480	41,706	8,281	49,987
	資本勘定支弁職員							0		0
	合計		7		25,226		16,480	41,706	8,281	49,987
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 5,462		△ 3,696	△ 9,158	△ 2,035	△ 11,193
	資本勘定支弁職員		0		0		0	0	0	0
	合計		△ 1		△ 5,462		△ 3,696	△ 9,158	△ 2,035	△ 11,193

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度	528	0	0	1,250	4,164	3,465	727
	前年度	1,314	0	0	1,450	5,816	4,885	940
	比較	△ 786	0	0	△ 200	△ 1,652	△ 1,420	△ 213
	区分	住居手当	通勤手当	退職手当				合計
	本年度	600	48	2,002				12,784
	前年度	330	48	1,697				16,480
	比較	270	0	305				△ 3,696

2　給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 5,462	給与改定に伴う増減分	760	令和7年度給与改定に伴う増	
		昇給に伴う増加分	268	平均昇給率　1.66%	
		その他の増減分	△ 6,490	会計間の異動	
手当	△ 3,696	制度改正に伴う増減分	368	令和7年度給与改定に伴う増	
		その他の増減分	△ 4,064	会計間の異動等	

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区　　分		企業職	区　　分		企業職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,571	7年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,157
	平均給与月額(円)	331,036		平均給与月額(円)	323,427
	平均年齢(歳)	41.9		平均年齢(歳)	40.9

（2）初任給　　（単位：円）

区　分	企業職	一般行政職	備　考	区　分	企業職	一般行政職	備　考
高校卒	200,300	200,300		大学卒	232,000	232,000	

（3）級別職員数

区　　分	企業職				区　　分	企業職			
	級	職員数(人)	構成比(%)			級	職員数(人)	構成比(%)	
8年1月1日現在	１級	1　( )	14.3	( )	7年1月1日現在	１級	1　( )	14.3	( )
	２級	2　( )	28.6	( )		２級	1　( )	14.3	( )
	３級	1　( )	14.3	( )		３級	1　( )	14.3	( )
	４級	3　( )	42.9	( )		４級	4　( )	57.1	( )
	５級	0　( )	0.0	( )		５級	0　( )	0.0	( )
	６級	0　( )	0.0	( )		６級	0　( )	0.0	( )
	計	7　( )	100.0	( )		計	7　( )	100.0	( )

※　（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

（級別の基準となる職務）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級
企業職	主事補	主　事	主　任	主　幹	課　長	部　長
	技師補	技　師		係　長	参　事	課　長
	事務補			主　査	主　幹	参　事
	技術補					

（4）昇給

区分			企業職	区分			企業職
本年度	職員数(A)（人）		6	前年度	職員数(A)（人）		7
	昇給に係る職員数(B)（人）		5		昇給に係る職員数(B)（人）		6
	号俸数別内訳	1号俸（人）	0		号俸数別内訳	1号俸（人）	0
		2号俸（人）	1			2号俸（人）	0
		3号俸（人）	0			3号俸（人）	0
		4号俸（人）	4			4号俸（人）	6
		5号俸（人）	0			5号俸（人）	0
		6号俸（人）	0			6号俸（人）	0
	比率 (B)/(A)（%）		83.3%		比率 (B)/(A)（%）		85.7%

（5）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.325（1.225）	2.325（1.225）	4.65	有	
前年度	2.250（1.175）	2.350（1.225）	4.60	有	
一般会計の制度	2.325（1.225）	2.325（1.225）	4.65	有	

※　（　）内は、再任用職員の支給率

（6）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例加算措置（2～30%加算） ②退職手当の調整額	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例加算措置（2～30%加算） ②退職手当の調整額	

（7）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和８年度遠軽町水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月３１日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		27,385,000		
ロ 建物	134,825,000			
減価償却累計額	△ 61,395,000	73,430,000		
ハ 構築物	8,289,132,000			
減価償却累計額	△ 3,509,296,000	4,779,836,000		
ニ 機械及び装置	3,119,350,000			
減価償却累計額	△ 1,747,120,000	1,372,230,000		
ホ 車輌運搬具	6,483,000			
減価償却累計額	△ 6,159,000	324,000		
ヘ 工具器具及び備品	27,669,000			
減価償却累計額	△ 20,950,000	6,719,000		
ト 建設仮勘定		76,211,000		
有形固定資産合計			6,336,135,000	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		315,000		
無形固定資産合計			315,000	
固定資産合計				6,336,450,000
2 流動資産				
(1) 現金預金			440,305,000	
(2) 未収金		20,000,000		
貸倒引当金		△ 444,000	19,556,000	
(3) 貯蔵品			2,000,000	
流動資産合計				461,861,000
資産合計				6,798,311,000

負債の部

4 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,458,494,000		
企業債合計			2,458,494,000	
固定負債合計				2,458,494,000

5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	155,961,000		
企業債合計		155,961,000	
(2) 未払金		36,500,000	
(3) 前受金		250,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,568,000		
ロ 法定福利費引当金	506,000		
引当金合計		3,074,000	
(5) 預り金		585,000	
流動負債合計			196,370,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,936,155,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		43,334,000	
(3) 収益化累計額		△ 1,679,691,000	
繰延収益合計			2,299,798,000
負債合計			4,954,662,000
資本の部			
7 資本金			1,252,365,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,155,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		529,161,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	62,123,000		
利益剰余金合計		62,123,000	
剰余金合計			591,284,000
資本合計			1,843,649,000
負債資本合計			6,798,311,000

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品　　個別法による。

2　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　　定額法による。

・　主な耐用年数

建物	17～26年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～17年
車輌運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

3　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が毎期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去３年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は558,666千円である。

2　有形固定資産の減価償却累計額　　5,344,920千円（直接控除した場合）

3　長期前受金収益化累計額　　1,679,691千円（直接控除した場合）

4　資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金444千円が控除されている。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	698千円
計	698千円

Ⅳ　その他の注記

1　貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金476千円を取り崩す。

2　賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,404千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金678千円を取り崩す。

令和７年度遠軽町水道事業予定損益計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	382,732,000		
(2) その他営業収益	44,790,000	427,522,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	177,840,000		
(2) 配水及び給水費	47,809,000		
(3) 総係費	34,570,000		
(4) 減価償却費	309,344,000		
(5) 資産減耗費	14,012,000	583,575,000	
営業利益			△ 156,053,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	155,000		
(2) 他会計補助金	92,255,000		
(3) 長期前受金戻入	145,330,000		
(4) 雑収益	22,000	237,762,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,436,000		
(2) 雑支出	8,182,000	27,618,000	210,144,000
経常利益			54,091,000
当年度純利益			54,091,000
前年度繰越利益剰余金			52,299,000
当年度未処分利益剰余金			106,390,000

令和７年度遠軽町水道事業予定貸借対照表
（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		27,385,000		
ロ 建物	134,825,000			
減価償却累計額	△ 54,797,000	80,028,000		
ハ 構築物	8,307,977,000			
減価償却累計額	△ 3,433,430,000	4,874,547,000		
ニ 機械及び装置	2,953,629,000			
減価償却累計額	△ 1,654,405,000	1,299,224,000		
ホ 車輌運搬具	6,483,000			
減価償却累計額	△ 6,159,000	324,000		
ヘ 工具器具及び備品	26,032,000			
減価償却累計額	△ 19,835,000	6,197,000		
ト 建設仮勘定		40,637,000		
有形固定資産合計			6,328,342,000	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		315,000		
無形固定資産合計			315,000	
固定資産合計				6,328,657,000
2 流動資産				
(1) 現金預金			460,974,000	
(2) 未収金		22,000,000		
貸倒引当金		△ 585,000	21,415,000	
(3) 貯蔵品			1,950,000	
流動資産合計				484,339,000
資産合計				6,812,996,000

負債の部

4 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,367,354,000		
企業債合計			2,367,354,000	
固定負債合計				2,367,354,000

5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	168,060,000		
企業債合計		168,060,000	
(2) 未払金		34,000,000	
(3) 前受金		320,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,404,000		
ロ 法定福利費引当金	678,000		
引当金合計		4,082,000	
(5) 預り金		560,000	
流動負債合計			207,022,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,883,590,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		3,880,000	
(3) 収益化累計額		△ 1,536,766,000	
繰延収益合計			2,350,704,000
負債合計			4,925,080,000
資本の部			
7 資本金			1,252,365,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,155,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		529,161,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	106,390,000		
利益剰余金合計		106,390,000	
剰余金合計			635,551,000
資本合計			1,887,916,000
負債資本合計			6,812,996,000

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品　　個別法による。

2　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　　定額法による。

・　主な耐用年数

建物	17～26年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～17年
車輌運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

3　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が毎期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去３年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は600,641千円である。

2　有形固定資産の減価償却累計額　　5,168,626千円（直接控除した場合）

3　長期前受金収益化累計額　　1,536,766千円（直接控除した場合）

4　資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金585千円が控除されている。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,037千円
1年超	698千円
計	1,735千円

Ⅳ　その他の注記

1　貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金815千円を取り崩す。

2　賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,575千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金704千円を取り崩す。

令和８年度遠軽町水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
1　水道事業収益				645,382	
	1　営業収益			425,669	
		1　給水収益		372,223	
			1　水道料金	352,914	給水戸数 一般用　7,941戸 事業用　827戸
			2　分水料金	19,309	湧別町開盛地区へ分水
		2　他会計負担金		2,000	
			1　一般会計負担金	2,000	一般会計繰入金
		3　その他営業収益		51,446	
			1　手数料	1,342	給水工事検査手数料ほか
			2　他会計業務受託収益	50,104	下水道事業会計 一般会計(社名淵飲料水等) ほか
	2　営業外収益			219,713	
		1　受取利息及び配当金		10	
			1　預金利息	10	預金利息
		2　他会計補助金		67,465	
			1　一般会計補助金	67,465	一般会計繰入金
		3　長期前受金戻入		151,228	
			1　長期前受金戻入	151,228	補助金等収益化額
		4　消費税及び地方消費税還付金		1,000	
			1　消費税及び地方消費税還付金	1,000	
		5　雑収益		10	
			1　その他雑収金	10	雑入

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
1　水道事業費用				675,373	
	1　営業費用			648,688	
		1　原水及び浄水費		227,581	
			1　給料	7,488	一般職給
			2　手当	3,667	扶養手当ほか
			3　賞与引当金繰入額	893	期末、勤勉手当相当額
			5　法定福利費	2,275	職員共済組合負担金
			6　法定福利費引当金繰入額	181	期末、勤勉手当相当額
			11　備消品費	2,489	
			12　燃料費	3,125	
			13　光熱水費	9,676	
			15　通信運搬費	2,272	電話料
			17　委託料	127,079	浄水場施設管理業務委託 水質検査業務委託 浄水場清掃業務委託ほか
			18　手数料	439	浄水場修繕等手数料ほか
			19　賃借料	250	機械借上料ほか
			20　修繕費	11,340	浄水場計装設備修繕ほか
			24　動力費	32,526	電気料
			25　薬品費	21,784	ポリ塩化アルミニウムほか
			26　材料費	1,242	浄水場材料
			33　保険料	837	火災保険料 自動車保険料
			34　公課費	18	自動車重量税

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
		2　配水及び給水費		53,140	
			1　給料	6,212	一般職給
			2　手当	3,453	住居手当ほか
			3　賞与引当金繰入額	818	期末、勤勉手当相当額
			5　法定福利費	1,811	職員共済組合負担金
			6　法定福利費引当金繰入額	160	期末、勤勉手当相当額
			11　備消品費	3,614	
			12　燃料費	235	
			14　印刷製本費	141	
			17　委託料	21,191	水道メーター検針業務委託 漏水調査業務委託ほか
			18　手数料	678	自動車車検手数料 水道管試掘手数料ほか
			19　賃借料	65	土地借上料
			20　修繕費	12,808	水道管漏水修繕ほか
			26　材料費	1,720	水道管補修材料
			33　保険料	160	自動車保険料
			34　公課費	74	自動車重量税
		3　総係費		35,376	
			1　給料	6,064	一般職給
			2　手当	3,453	扶養手当ほか
			3　賞与引当金繰入額	860	期末、勤勉手当相当額
			5　法定福利費	1,651	職員共済組合負担金
			6　法定福利費引当金繰入額	168	期末、勤勉手当相当額

（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
			7 旅費	603	普通旅費
			11 備消品費	574	
			14 印刷製本費	1,393	
			15 通信運搬費	6,336	システム回線使用料 後納郵便料
			17 委託料	6,094	水道料金ＨＴ機器保守業務委託ほか
			18 手数料	4,538	口座振替手数料 コンビニ収納手数料ほか
			19 賃借料	1,445	水道料金ＨＴ機器借上料ほか
			29 食料費	26	災害等緊急対応
			30 厚生費	31	浄水場職員細菌検査
			31 負担金	1,805	日本水道協会負担金 諸会議負担金ほか
			35 貸倒引当金繰入額	335	水道料金貸倒相当額
		4 減価償却費		310,827	
			1 有形固定資産減価償却費	310,827	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		21,714	
			1 固定資産除却費	21,614	有形固定資産除却費
			2 たな卸資産減耗費	100	金属材料 合成樹脂材料
		6 その他営業費用		50	
			2 雑支出	50	雑費
	2 営業外費用			24,685	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		20,075	
			1 企業債利息	19,775	水道事業債償還利息 簡易水道事業債償還利息
			2 借入金利息	300	一時借入金利息

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
		2　雑支出		4,610	
			2　その他雑支出	4,610	水道料金等過誤納還付金ほか
	3　予備費			2,000	
		1　予備費		2,000	
			1　予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
1　資本的収入				356,012	
	1　企業債			247,100	
		1　企業債		247,100	
			1　水道事業債	247,100	水道事業債
	2　国庫補助金			6,666	
		1　国庫補助金		6,666	
			1　国庫補助金	6,666	水道総合地震対策事業交付金
	3　他会計補助金			57,346	
		1　他会計補助金		57,346	
			1　一般会計補助金	57,346	一般会計繰入金
	4　工事負担金			44,800	
		1　工事負担金		44,800	
			1　配水管負担金	44,800	水道管移設工事補償金ほか
	5　分担金			100	
		1　分担金		100	
			1　配水管分担金	100	配水管分担金

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
1　資本的支出				538,218	
	1　建設改良費			370,158	
		1　配水管布設費		141,400	
			17　委託料	43,400	国道242号（生田原安国）水道管移設設計業務委託ほか
			23　工事請負費	98,000	水道管布設替工事ほか
		2　固定資産取得費		228,758	
			4　機械及び装置取得費	226,957	水道メーター取替工事 浄水場機械設備更新工事
			6　工具器具及び備品取得費	1,801	浄水場備品取得費
	2　企業債償還金			168,060	
		1　企業債償還金		168,060	
			1　水道事業債	168,060	水道事業債償還元金 簡易水道事業債償還元金

下 水 道 事 業 会 計

補正番号	提出(専決)年月日	議決(承認)年月日	提出議会	収益的収入及び支出				資本的収入及び支出			
				収入		支出		収入		支出	
				補正	予算額	補正	予算額	補正	予算額	補正	予算額
当初予算	8・3・5	・　・	第　回（定例）議会	—		—		—		—	
第 1 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 2 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 3 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 4 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 5 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 6 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 7 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 8 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 9 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 10 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 11 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 12 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 13 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 14 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 15 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 16 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 17 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								
第 18 号（　）	・　・	・　・	第　回（定・臨）議会								

議案第　　号

令和８年度遠軽町下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度遠軽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）排水戸数	６，９８３戸
（２）年間有収水量	１，２９２，１８８㎥
（３）一日平均有収水量	３，５４０㎥
（４）主要な建設改良事業	公共下水道管渠整備事業
	処理場整備事業
	個別排水処理施設整備事業

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　下水道事業収益	１，０２４，８７０千円
第１項　営業収益	３４２，３９４千円
第２項　営業外収益	６８２，４７６千円
支　　出	
第１款　下水道事業費用	１，０１７，１３１千円
第１項　営業費用	９６６，３３１千円
第２項　営業外費用	４８，８００千円
第３項　予備費	２，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額２４５，４３３千円は、当年度分損益勘定留保資金２４５，４３３千円で補てんするものとする。）。

収　　入	
第１款　資本的収入	９８３，５９８千円
第１項　企業債	５４５，０００千円
第２項　国庫補助金	３９４，３２０千円
第３項　他会計補助金	４１，７５５千円
第４項　分担金及び負担金	２，５２３千円
支　　出	
第１款　資本的支出	１，２２９，０３１千円
第１項　建設改良費	８５７，２０５千円
第２項　企業債償還金	３７１，８２６千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
水洗化等工事資金利子補給（令和８年度融資分）	令和8年度～令和13年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額
個別排水処理施設水洗化等工事資金利子補給（令和８年度融資分）	令和8年度～令和13年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業 資本費平準化債	454,600 90,400	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合においては、当該見直し後の利率）	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、　４００，０００千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　６８，１２７千円

（他会計からの補助金）

第９条　下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等並びに物価高騰対策として、下水道使用料の基本料金免除による減額分に充てるため、一般会計からこの会計へ補補助を受ける金額は、４３１，１０５千円である。

令和８年３月５日提出

遠軽町長　　佐々木　修　一

令和８年度遠軽町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　下水道事業収益			１，０２４，８７０	
	1　営業収益		３４２，３９４	
		1　下水道使用料	２５６，５５２	下水道使用料
		2　他会計負担金	８５，７２６	雨水処理負担金ほか
		3　その他営業収益	１１６	排水設備検査手数料ほか
	2　営業外収益		６８２，４７６	
		1　受取利息及び配当金	２０	預金利息
		2　他会計補助金	３８９，３５０	一般会計補助金
		3　国庫補助金	７，０００	社会資本整備総合交付金
		4　長期前受金戻入	２６３，１０６	補助金等収益化額
		5　消費税及び地方消費税還付金	２２，０００	
		6　雑収益	１，０００	雑入ほか

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　下水道事業費用			1，017，131	
	1　営業費用		966，331	
		1　管渠費	54，224	管渠施設管理費
		2　処理場費	277，763	処理場施設管理費
		3　個別排水処理施設費	10，613	個別排水処理施設管理費
		4　総係費	80，157	一般管理費
		5　減価償却費	541，024	有形固定資産減価償却費ほか
		6　資産減耗費	2，500	有形固定資産除却費
		7　その他営業費用	50	
	2　営業外費用		48，800	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	37，095	償還利息ほか
		2　雑支出	11，705	
	3　予備費		2，000	
		1　予備費	2，000	

資本的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　資本的収入			９８３，５９８	
	1　企業債		５４５，０００	
		1　企業債	５４５，０００	下水道事業債 資本費平準化債
	2　国庫補助金		３９４，３２０	
		1　国庫補助金	３９４，３２０	社会資本整備総合交付金
	3　他会計補助金		４１，７５５	
		1　他会計補助金	４１，７５５	一般会計補助金
	4　分担金及び負担金		２，５２３	
		1　分担金	６２０	受益者分担金
		2　負担金	１，９０３	受益者負担金

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　資本的支出			１，２２９，０３１	
	1　建設改良費		８５７，２０５	
		1　管渠整備費	１８１，６００	公共下水道管渠工事ほか
		2　処理場整備費	６３７，８８０	遠軽下水処理センターし尿受入施設建設工事ほか
		3　個別排水処理施設整備費	３５，８００	個別排水処理施設整備工事ほか
		4　固定資産取得費	１，９２５	備品購入
	2　企業債償還金		３７１，８２６	
		1　企業債償還金	３７１，８２６	償還元金

令和８年度遠軽町下水道事業予定キャッシュフロー計算書
（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益（△当期純損失）	△ 5,521,000
減価償却費	541,024,000
固定資産除却損	2,500,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 211,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	922,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	189,000
長期前受金戻入額	△ 263,106,000
受取利息及び配当金	△ 20,000
支払利息及び企業債取扱諸費	37,095,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 980,000
未払金の増減額（△は減少）	150,200,000
前受金の増減額（△は減少）	△ 60,000
小計	462,032,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 37,095,000
受取利息及び配当金	20,000
業務活動によるキャッシュフロー	424,957,000
2　投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 779,424,000
国庫補助金等による収入	358,473,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	40,211,000
受益者分担金、負担金による収入	2,293,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 378,447,000
3　財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	545,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 371,826,000
財務活動によるキャッシュフロー	173,174,000
資金増加額（又は減少額）	219,684,000
資金期首残高	552,398,000
資金期末残高	772,082,000

給 与 費 明 細 書

1　総括　　（単位：千円）

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		8		33,437		23,582	57,019	11,108	68,127
	資本勘定支弁職員							0		0
	合計		8		33,437		23,582	57,019	11,108	68,127
前年度	損益勘定支弁職員		7		26,579		18,044	44,623	8,807	53,430
	資本勘定支弁職員							0		0
	合計		7		26,579		18,044	44,623	8,807	53,430
比較	損益勘定支弁職員		1		6,858		5,538	12,396	2,301	14,697
	資本勘定支弁職員		0		0		0	0	0	0
	合計		1		6,858		5,538	12,396	2,301	14,697

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度	1,692	866	72	1,616	7,821	6,582	932
	前年度	1,170	954	72	1,400	6,017	5,055	742
	比較	522	△ 88	0	216	1,804	1,527	190
	区分	住居手当	通勤手当	退職手当				合計
	本年度	336	298	3,367				23,582
	前年度	588	264	1,782				18,044
	比較	△ 252	34	1,585				5,538

2　給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	6,858	給与改定に伴う増減分	1,034	令和7年度給与改定に伴う増減	
		昇給に伴う増加分	331	平均昇給率　1.04%	
		その他の増減分	5,493	会計間の異動	
手当	5,538	制度改正に伴う増減分	580	令和7年度給与改定に伴う増減	
		その他の増減分	4,958	会計間の異動等	

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区　　分		企業職	区　　分		企業職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,442	7年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,257
	平均給与月額(円)	387,047		平均給与月額(円)	345,246
	平均年齢(歳)	40.7		平均年齢(歳)	40.7

（2）初任給　　（単位：円）

区　分	企業職	一般行政職	備　考	区　分	企業職	一般行政職	備　考
高校卒	200,300	200,300		大学卒	232,000	232,000	

（3）級別職員数

区　　分	企業職				区　　分	企業職			
	級	職員数(人)	構成比(%)			級	職員数(人)	構成比(%)	
8年1月1日現在	１級	2　(　)	28.6	(　)	7年1月1日現在	１級	2　(　)	28.6	(　)
	２級	0　(　)	0.0	(　)		２級	0　(　)	0.0	(　)
	３級	2　(　)	28.6	(　)		３級	2　(　)	28.6	(　)
	４級	2　(　)	28.6	(　)		４級	1　(　)	14.2	(　)
	５級	1　(　)	14.2	(　)		５級	2　(　)	28.6	(　)
	６級	0　(　)	0.0	(　)		６級	0　(　)	0.0	(　)
	計	7　(　)	100.0	(　)		計	7　(　)	100.0	(　)

※　（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

（級別の基準となる職務）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級
企業職	主事補	主　事	主　任	主　幹	課　長	部　長
	技師補	技　師		係　長	参　事	課　長
	事務補			主　査	主　幹	参　事
	技術補					

（4）昇給

区分			企業職	区分			企業職
本年度	職員数(A)（人）		8	前年度	職員数(A)（人）		7
	昇給に係る職員数(B)（人）		8		昇給に係る職員数(B)（人）		7
	号俸数別内訳	1号俸（人）	0		号俸数別内訳	1号俸（人）	0
		2号俸（人）	1			2号俸（人）	2
		3号俸（人）	0			3号俸（人）	0
		4号俸（人）	7			4号俸（人）	5
		5号俸（人）	0			5号俸（人）	0
		6号俸（人）	0			6号俸（人）	0
	比率 (B)/(A)（%）		100.0%		比率 (B)/(A)（%）		100.0%

（5）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.325（1.225）	2.325（1.225）	4.65	有	
前年度	2.250（1.175）	2.350（1.225）	4.60	有	
一般会計の制度	2.325（1.225）	2.325（1.225）	4.65	有	

※　（　）内は、再任用職員の支給率

（6）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例加算措置（2～30%加算） ②退職手当の調整額	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例加算措置（2～30%加算） ②退職手当の調整額	

（7）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

（単位：千円）

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	国庫補助金	当年度損益勘定留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	遠軽下水処理センター消毒設備更新事業	7	12,012	5,400	6,606	6		12,012				40.8%
			8	17,400	7,800	9,570	30			17,400	17,400		59.2%
			計	29,412	13,200	16,176	36		12,012	17,400	17,400		100.0%
		遠軽下水処理センター電気設備更新事業	7	16,236	8,100	8,118	18		16,236				22.0%
			8	57,500	28,700	28,750	50			57,500	57,500		78.0%
			計	73,736	36,800	36,868	68		16,236	57,500	57,500		100.0%

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国　庫補助金	その他
水洗化等工事資金利子補給（令和3年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	3～7	132	8	限度額に同じ			全　額
水洗化等工事資金利子補給（令和6年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	6～7	14	8～11	限度額に同じ			全　額
水洗化等工事資金利子補給（令和7年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	7		8～12	限度額に同じ			全　額
水洗化等工事資金利子補給（令和8年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			8～13	限度額に同じ			全　額
個別排水処理施設水洗化等工事資金利子補給（令和7年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	7		8～12	限度額に同じ			全　額
個別排水処理施設水洗化等工事資金利子補給（令和8年度融資分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			8～13	限度額に同じ			全　額

令和８年度遠軽町下水道事業予定貸借対照表
（令和９年３月３１日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		55,434,000		
ロ 建物	1,117,090,000			
減価償却累計額	△ 472,314,000	644,776,000		
ハ 構築物	16,061,812,000			
減価償却累計額	△ 5,986,434,000	10,075,378,000		
ニ 機械及び装置	2,994,302,000			
減価償却累計額	△ 1,811,603,000	1,182,699,000		
ホ 車輌運搬具	71,000			
減価償却累計額	0	71,000		
ヘ 工具器具及び備品	29,236,000			
減価償却累計額	△ 20,492,000	8,744,000		
ト 建設仮勘定		579,445,000		
有形固定資産合計			12,546,547,000	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		24,000		
無形固定資産合計			24,000	
固定資産合計				12,546,571,000
2 流動資産				
(1) 現金預金			772,082,000	
(2) 未収金		16,590,000		
貸倒引当金		△ 439,000	16,151,000	
流動資産合計				788,233,000
資産合計				13,334,804,000

負債の部

4 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,089,686,000		
企業債合計			3,089,686,000	
固定負債合計				3,089,686,000

5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	344,419,000		
企業債合計		344,419,000	
(2) 未払金		207,700,000	
(3) 前受金		203,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,830,000		
ロ 法定福利費引当金	965,000		
引当金合計		5,795,000	
流動負債合計			558,117,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,541,447,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		284,041,000	
(3) 収益化累計額		△ 4,085,276,000	
繰延収益合計			5,740,212,000
負債合計			9,388,015,000
資本の部			
7 資本金			1,625,515,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,325,000		
ロ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,251,306,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	69,968,000		
利益剰余金合計		69,968,000	
剰余金合計			2,321,274,000
資本合計			3,946,789,000
負債資本合計			13,334,804,000

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　　定額法による。

・　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5～15年

(2)　無形固定資産

・　減価償却の方法　　定額法による。

・　主な耐用年数

ソフトウェア	5年

2　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が毎期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去３年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,261,853千円である。

2　有形固定資産の減価償却累計額　8,290,843千円（直接控除した場合）

3　長期前受金収益化累計額　4,085,276千円（直接控除した場合）

4　資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金439千円が控除されている。

Ⅲ　その他の注記

1　貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金411千円を取り崩す。

2　賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,908千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金776千円を取り崩す。

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

下水道事業会計では、下水道事業、個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、下水道事業、個別排水処理施設事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道計画区域においてし尿・生活雑排水等を処理する業務
個別排水処理施設事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、し尿・生活雑排水等を処理する業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和８年４月１日から令和９年３月３１日）　（単位 千円）

項目	下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	315,321	3,750	319,071
営業費用	914,317	21,913	936,230
営業損益	△ 598,996	△ 18,163	△ 617,159
経常損益	△ 5,555	34	△ 5,521
セグメント資産	13,043,718	291,086	13,334,804
セグメント負債	9,063,301	324,714	9,388,015
その他の項目			
他会計繰入金	456,229	18,847	475,076
減価償却費	529,824	11,200	541,024
支払利息及び企業債取扱諸費	34,464	2,631	37,095

（注）上記の数値については、税抜で記載している。

3　重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

4　その他の注記

償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価格を帳簿原価として処理している。

令和７年度遠軽町下水道事業予定損益計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	264,935,000		
(2) 他会計負担金	83,927,000		
(3) その他営業収益	100,000	348,962,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	64,104,000		
(2) 処理場費	210,685,000		
(3) 個別排水処理施設費	7,277,000		
(4) 総係費	55,362,000		
(5) 減価償却費	551,600,000		
(6) 資産減耗費	97,000	889,125,000	
営業利益			△ 540,163,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	479,000		
(2) 他会計補助金	360,765,000		
(3) 国庫補助金	12,710,000		
(4) 長期前受金戻入	269,274,000		
(5) 雑収益	3,507,000	646,735,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,468,000		
(2) 雑支出	10,661,000	49,129,000	597,606,000
経常利益			57,443,000
当年度純利益			57,443,000
前年度繰越利益剰余金			18,046,000
当年度未処分利益剰余金			75,489,000

令和７年度遠軽町下水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		55,434,000	
ロ 建物	1,117,091,000		
減価償却累計額	△ 441,415,000	675,676,000	
ハ 構築物	15,870,011,000		
減価償却累計額	△ 5,582,434,000	10,287,577,000	
ニ 機械及び装置	2,891,728,000		
減価償却累計額	△ 1,713,417,000	1,178,311,000	
ホ 車輌運搬具	71,000		
減価償却累計額	0	71,000	
ヘ 工具器具及び備品	27,486,000		
減価償却累計額	△ 18,392,000	9,094,000	
ト 建設仮勘定		104,459,000	
有形固定資産合計			12,310,622,000
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		48,000	
無形固定資産合計			48,000
固定資産合計			12,310,670,000
2 流動資産			
(1) 現金預金			552,398,000
(2) 未収金		15,610,000	
貸倒引当金		△ 650,000	14,960,000
流動資産合計			567,358,000
資産合計			12,878,028,000

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,889,105,000	
企業債合計			2,889,105,000
固定負債合計			2,889,105,000

5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	371,826,000		
企業債合計		371,826,000	
(2) 未払金		57,500,000	
(3) 前受金		263,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,908,000		
ロ 法定福利費引当金	776,000		
引当金合計		4,684,000	
流動負債合計			434,273,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,373,276,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		51,398,000	
(3) 収益化累計額		△ 3,822,334,000	
繰延収益合計			5,602,340,000
負債合計			8,925,718,000
資本の部			
7 資本金			1,625,515,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,325,000		
ロ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,251,306,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	75,489,000		
利益剰余金合計		75,489,000	
剰余金合計			2,326,795,000
資本合計			3,952,310,000
負債資本合計			12,878,028,000

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　　定額法による。

・　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5～15年

(2)　無形固定資産

・　減価償却の方法　　定額法による。

・　主な耐用年数

ソフトウェア	5年

2　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が毎期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去３年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,145,753千円である。

2　有形固定資産の減価償却累計額　7,755,658千円（直接控除した場合）

3　長期前受金収益化累計額　3,822,334千円（直接控除した場合）

4　資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金650千円が控除されている。

Ⅲ　その他の注記

1　貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金50千円を取り崩す。

2　賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,646千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金715千円を取り崩す。

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

下水道事業会計では、下水道事業、個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、下水道事業、個別排水処理施設事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道計画区域においてし尿・生活雑排水等を処理する業務
個別排水処理施設事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、し尿・生活雑排水等を処理する業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日）　（単位 千円）

項目	下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	344,829	4,133	348,962
営業費用	870,281	18,844	889,125
営業損益	△ 525,452	△ 14,711	△ 540,163
経常損益	56,354	1,089	57,443
セグメント資産	12,609,359	268,669	12,878,028
セグメント負債	8,623,387	302,331	8,925,718
その他の項目			
他会計繰入金	428,067	16,625	444,692
減価償却費	540,796	10,804	551,600
支払利息及び企業債取扱諸費	36,194	2,274	38,468

（注）上記の数値については、税抜で記載している。

3　重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

4　その他の注記

償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価格を帳簿原価として処理している。

令和８年度遠軽町下水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
1　下水道事業収益				1,024,870	
	1　営業収益			342,394	
		1　下水道使用料		256,552	
			1　下水道使用料	252,439	排水戸数 一般用　6,857戸
			2　個別排水使用料	4,113	排水戸数 126戸
		2　他会計負担金		85,726	
			1　一般会計負担金	85,726	一般会計繰入金(雨水処理負担金)ほか
		3　その他営業収益		116	
			1　手数料	116	排水設備検査手数料ほか
	2　営業外収益			682,476	
		1　受取利息及び配当金		20	
			1　預金利息	20	預金利息
		2　他会計補助金		389,350	
			1　一般会計補助金	389,350	一般会計繰入金
		3　国庫補助金		7,000	
			1　国庫補助金	7,000	社会資本整備総合交付金
		4　長期前受金戻入		263,106	
			1　長期前受金戻入	263,106	補助金等収益化額
		5　消費税及び地方消費税還付金		22,000	
			1　消費税及び地方消費税還付金	22,000	消費税及び地方消費税還付金
		6　雑収益		1,000	
			1　その他雑収金	1,000	雑入

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
1　下水道事業費用				1,017,131	
	1　営業費用			966,331	
		1　管渠費		54,224	
			1　給料	12,547	一般職給
			2　手当	7,375	扶養手当ほか
			3　賞与引当金繰入額	1,761	期末、勤勉手当相当額
			5　法定福利費	3,746	職員共済組合負担金
			6　法定福利費引当金繰入額	355	期末、勤勉手当相当額
			11　備消品費	948	
			12　燃料費	285	
			15　通信運搬費	220	下水道共通プラットフォーム利用料
			17　委託料	2,600	下水道管渠調査業務委託
			18　手数料	1,272	自動車車検手数料 下水道管渠清掃手数料ほか
			19　賃借料	1,050	公共下水道試掘調査機械借上料ほか
			20　修繕費	2,050	公共桝修繕ほか
			23　工事請負費	19,640	マンホール等改修工事
			26　材料費	120	マンホール断熱蓋
			33　保険料	237	火災保険料 自動車保険料
			34　公課費	18	自動車重量税
		2　処理場費		277,763	
			1　給料	8,053	一般職給
			2　手当	4,575	扶養手当ほか
			3　賞与引当金繰入額	1,169	期末、勤勉手当相当額

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
			5 法定福利費	2,544	職員共済組合負担金
			6 法定福利費引当金繰入額	233	期末、勤勉手当相当額
			12 燃料費	118	
			15 通信運搬費	550	下水道施設情報システムクラウドサービス提供業務
			17 委託料	171,003	遠軽下水処理センター等運転及び維持管理業務委託ほか
			18 手数料	36,734	汚泥処理手数料ほか
			20 修繕費	1,628	下水処理場機械設備修繕
			23 工事請負費	15,620	遠軽下水処理センター余剰汚泥ポンプ設備工事ほか
			24 動力費	34,430	下水処理場電気料
			33 保険料	1,106	火災保険料
		3 個別排水処理施設費		10,613	
			7 旅費	123	普通旅費
			11 備消品費	44	
			12 燃料費	28	
			17 委託料	4,851	浄化槽保守点検業務委託
			18 手数料	4,813	浄化槽法定検査手数料ほか
			20 修繕費	750	放流管・ブロワー部品等修繕
			31 負担金	4	諸会議負担金
		4 総係費		80,157	
			1 給料	12,837	一般職給
			2 手当	7,604	扶養手当ほか
			3 賞与引当金繰入額	1,903	期末、勤勉手当相当額

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
			5　法定福利費	3,849	職員共済組合負担金
			6　法定福利費引当金繰入額	381	期末、勤勉手当相当額
			7　旅費	962	普通旅費
			11　備消品費	64	
			14　印刷製本費	369	
			17　委託料	9,067	遠軽町公共下水道事業等経営戦略策定業務委託ほか
			18　手数料	379	受益者負担金口座振替収納手数料ほか
			19　賃借料	627	事務機器使用料
			29　食料費	35	災害等緊急対応
			31　負担金	41,752	日本下水道協会負担金 水道事業会計負担金 諸会議負担金ほか
			32　補助金及び交付金	128	水洗化等工事資金利子補給金
			35　貸倒引当金繰入額	200	下水道使用料貸倒相当額
		5　減価償却費		541,024	
			1　有形固定資産減価償却費	541,000	有形固定資産減価償却費
			2　無形固定資産減価償却費	24	無形固定資産減価償却費
		6　資産減耗費		2,500	
			1　固定資産除却費	2,500	有形固定資産除却費
		7　その他営業費用		50	
			2　雑支出	50	雑費

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
	2　営業外費用			48,800	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費		37,095	
			1　企業債利息	36,695	下水道事業債償還利息 資本費平準化債償還利息
			2　借入金利息	400	一時借入金利息
		2　雑支出		11,705	
			2　その他雑支出	11,705	国庫補助金返納金 下水道使用料等過誤納還付金ほか
	3　予備費			2,000	
		1　予備費		2,000	
			1　予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
1　資本的収入				983,598	
	1　企業債			545,000	
		1　企業債		545,000	
			1　下水道事業債	454,600	下水道事業債
			2　資本費平準化債	90,400	資本費平準化債
	2　国庫補助金			394,320	
		1　国庫補助金		394,320	
			1　国庫補助金	394,320	社会資本整備総合交付金
	3　他会計補助金			41,755	
		1　他会計補助金		41,755	
			1　一般会計補助金	41,755	一般会計繰入金
	4　分担金及び負担金			2,523	
		1　分担金		620	
			1　受益者分担金	620	受益者分担金
		2　負担金		1,903	
			1　受益者負担金	1,903	受益者負担金

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
1　資本的支出				1,229,031	
	1　建設改良費			857,205	
		1　管渠整備費		181,600	
			17　委託料	20,000	南町ポンプ場実施設計業務委託ほか
			23　工事請負費	159,980	公共下水道管渠工事
			27　補償金	1,620	地下水枯渇補償金 支障物件移設補償金ほか
		2　処理場整備費		637,880	
			17　委託料	2,000	公共下水道用単価策定業務委託
			23　工事請負費	635,880	遠軽下水処理センターし尿受入施設建設工事ほか
		3　個別排水処理施設整備費		35,800	
			19　賃借料	800	機械借上料
			23　工事請負費	35,000	個別排水処理施設整備工事
		4　固定資産取得費		1,925	
			6　工具器具及び備品取得費	1,925	備品取得費
	2　企業債償還金			371,826	
		1　企業債償還金		371,826	
			1　下水道事業債	369,596	下水道事業債償還元金
			2　資本費平準化債	2,230	資本費平準化債償還元金